

第2回日本人の就業実態に関する総合調査

— 第2分冊 就業者データ編 —



第2回日本人の就業実態に関する総合調査
—第2分冊 就業者データ編—

ま え が き

経済の低成長とグローバル化、産業構造の変化の進展などを背景として、日本人の就業意識、就業実態は大きく変化しつつあり、この変化を継続的にフォローする基礎的なデータの整備が求められている。

このような問題関心のもと、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、日本人の働き方の実情について総合的かつ体系的に把握するため、2010年調査に引き続き、「第2回日本人の就業実態に関する総合調査」を実施した。本報告書はその調査結果を取りまとめたものである。本調査は、定点観測的な調査として企図されたもので、経年変化が追えるように設問設計されている。

本報告書は、第1分冊、第2分冊で構成される。第1分冊（本報告書）では、調査概要、調査結果概要と全体の集計表を掲載している。第2分冊では、就業者を「正規雇用者」「非正規雇用者」「非雇用型就業者」の3群にわけ、それぞれについて詳細な集計表を掲載している。

本調査は、特定のテーマを深く掘り下げることを目的にしたものではないが、労働政策の立案及びその効果的な推進を実現するためには、日本人の働き方に広く関心を持ち続け、変化の兆候を的確に捉えることが不可欠である。本報告書が、政策担当者をはじめ、実務にたずさわる方々の役に立ち、いろいろな角度から利用されれば、幸いである。

当機構では、この実態調査と対になる意識調査として、就業意識の変化を追う「勤労生活に関する調査」（1999年、2000年、2001年、2004年、2007年、2011年、2015年）も実施しており、併せてご活用いただきたい。

最後に、本調査にご協力いただいた全国の回答者の方々に厚くお礼を申し上げます。

2016年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査実施担当者
(50音順、肩書きは調査実施当時)

氏名	所属	
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構	特任研究員
郡司 正人	労働政策研究・研修機構	調査・解析部次長
杉村 めぐる	労働政策研究・研修機構	アシスタントフェロー
高橋 康二	労働政策研究・研修機構	研究員
高橋 陽子	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員
内藤 忍	労働政策研究・研修機構	研究員
長沼 裕輔	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員
米島 康雄	労働政策研究・研修機構	調査解析部主任調査員補佐

本報告書は郡司が編集した。

目 次

集計方針	1
付属集計表④ 正規雇用者	3
付属集計表⑤ 非正規雇用者	219
付属集計表⑥ 非雇用型就業者	449

【参考：第1分冊目次】

第I部 調査結果の概要

第1章 調査の概要

第2章 調査結果の概要

第1節 就業の実態

1) 就業の構造

2) 就業者・雇用者の状況

3) 無業者の状況

第2節 いじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントの状況

第3節 メンタルヘルスの状況

第II部 付属資料

調査票

付属統計表① 回答者計

付属統計表② 就業者

付属統計表③ 無業者

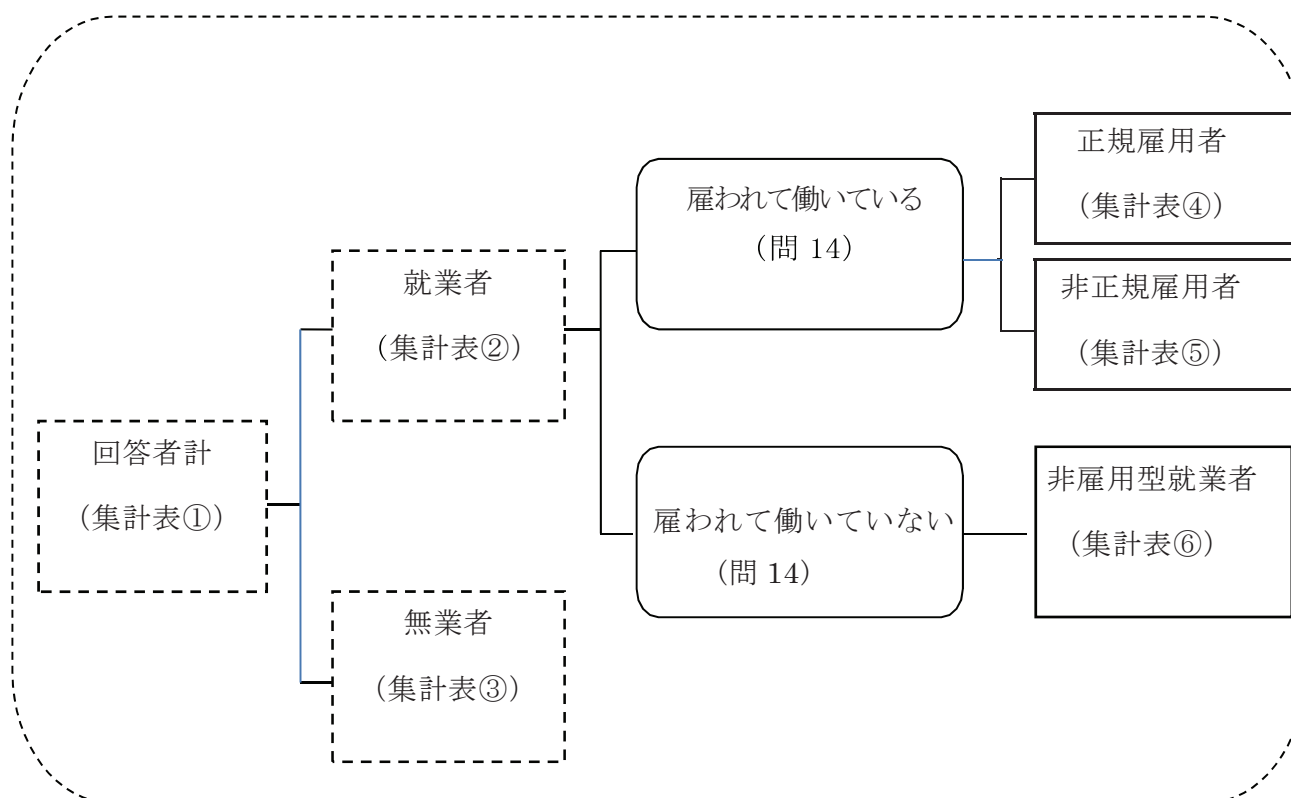
集計方針

本報告書は、国内労働情報『第2回日本人の就業実態に関する総合調査—第1分冊 本編—』の「第2分冊 就業者データ編」として位置づけられるものである。

第1分冊の第Ⅱ部「付属資料」では、「回答者計」「就業者」「無業者」それぞれの表を掲載している。これに対し、第2分冊は、そのうち「就業者」について、性格が異なると考えられる3群——「正規雇用者」「非正規雇用者」「非雇用型就業者」——に分割し、それぞれの集計表を掲載するものである。参考として、以下に第1分冊および第2分冊に掲載されている集計表の関係を示す。

図表 第1分冊・第2分冊に掲載されている集計表

(点線は第1分冊、実線は第2分冊)



※問17で「正規の職員・従業員」と回答した者を「正規雇用者」、「パート」「アルバイト」「派遣会社の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した者を「非正規雇用者」とした。

